

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月29日

上場会社名 シンワオックス株式会社
 コード番号 2654
 (URL <http://www.shinwa-ox.com/>)

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 勝弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室室長 氏名 松浦 公司
 決算取締役会開催日 平成18年11月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

T E L (06) 6683 - 3101
 中間配当制度の有無 有

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,797	1.3	376	-	460	-
17年9月中間期	9,675	1.7	125	-	210	-
18年3月期	16,879		134		311	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	648	30.1	67	23
17年9月中間期	498	-	93	18
18年3月期	618		115	81

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,652,244株 17年9月中間期 5,354,195株 18年3月期 5,336,537株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,389		258		1.9	14	12	
17年9月中間期	6,865		318		4.6	59	83	
18年3月期	6,282		186		3.0	35	08	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 18,318,510株 17年9月中間期 5,319,310株 18年3月期 5,318,510株
 期末自己株式数 18年9月中間期 50,740株 17年9月中間期 48,690株 18年3月期 49,490株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,710		240		434	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,254,122		1,814,550		1,010,788	
2 受取手形	*6	17,857		79,890		47,075	
3 売掛金		2,393,715		2,513,920		2,112,969	
4 たな卸資産		773,728		753,029		475,140	
5 その他		249,187		820,821		-	
貸倒引当金		63,534		66,666		74,799	
流動資産合計		4,625,076	67.4	5,915,546	44.2	4,103,716	65.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	458,116		3,324,802		448,551	
(2) 土地	*2	666,661		900,946		666,661	
(3) その他	*1	3,681		206,331		-	
有形固定資産合計		1,128,459		4,432,080		1,118,494	
2 無形固定資産		14,417		89,712		12,984	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	235,053		-		184,010	
(2) 保証金		377,574		2,006,573		369,744	
(3) その他	*1,2	491,506		966,215		-	
貸倒引当金		6,532		27,305		4,593	
投資その他の資産合計		1,097,601		2,945,483		1,047,888	
固定資産合計		2,240,189	32.6	7,467,277	55.8	2,179,077	34.7
繰延資産		-		6,694	0.0	-	
資産合計		6,865,265	100.0	13,389,518	100.0	6,282,793	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	*6	57,641		105,060		74,880	
2 買掛金		1,071,734		1,828,234		1,141,886	
3 短期借入金	*2	2,031,827		2,701,819		1,908,290	
4 1年内返済予定 長期借入金	*2	701,818		1,853,349		733,204	
5 未払金	*2	422,141		1,824,089		397,116	
6 未払法人税等		6,757		20,239		2,216	
7 賞与引当金		19,033		14,184		13,268	
8 その他	*2,5	78,609		376,031		-	
流動負債合計		4,389,563	64.0	8,723,009	65.1	4,309,687	68.6
固定負債							
1 長期借入金	*2	2,102,872		3,850,870		1,755,724	
2 社債		-		457,500		-	
3 退職給付引当金		-		1,761		-	
4 その他		54,529		615,026		-	
固定負債合計		2,157,401	31.4	4,925,157	36.8	1,786,501	28.4
負債合計		6,546,964	95.4	13,648,166	101.9	6,096,188	97.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		364,520	5.3	-		364,520	5.9
資本剰余金							
1 資本準備金		204,070		-		204,070	
資本剰余金合計		204,070	3.0	-		204,070	3.2
利益剰余金							
1 中間(当期)未 処理損失()		256,983		-		376,106	
利益剰余金合計		256,983	3.7	-		376,106	6.0
その他有価証券評 価差額金		17,900	0.2	-		5,525	0.1
自己株式		11,205	0.2	-		11,404	0.2
資本合計		318,301	4.6	-		186,605	3.0
負債資本合計		6,865,265	100.0	-		6,282,793	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		374,520	2.8	-	
2 資本剰余金		-		398,018	2.9	-	
3 利益剰余金		-		1,025,070	7.6	-	
4 自己株式		-		11,636	0.0	-	
株主資本合計		-		264,169	1.9	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価 証券評価差 額金		-		4,863	0.0	-	
2 繰延ヘッジ 損益		-		656	0.0	-	
評価・換算差額等 合計		-		5,520	0.0	-	
純資産合計		-		258,648	1.9	-	
負債純資産合計		-		13,389,518	100.0	-	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,675,552	100.0	9,797,842	100.0	16,879,360	100.0
売上原価		9,036,070	93.4	8,251,725	84.2	15,845,652	93.9
売上総利益		639,481	6.6	1,546,116	15.8	1,033,707	6.1
販売費及び一般管理 費		764,542	7.9	1,922,206	19.6	1,168,387	6.9
営業損失()		125,061	1.3	376,089	3.8	134,679	0.8
営業外収益	*1	118,880	1.2	144,588	1.4	312,279	
営業外費用	*2	203,898	2.1	229,073	2.3	488,911	2.9
経常損失()		210,079	2.2	460,574	4.7	311,311	1.9
特別利益	*3	-	-	21,209	0.2	22,510	0.1
特別損失	*4	276,266	2.8	208,455	2.1	276,266	1.6
税引前中間(当 期)純損失()		486,346	5.0	647,820	6.6	565,067	3.4
法人税、住民税及 び事業税		2,310		1,143		2,049	
還付法人税等		-		-		2,140	
法人税等調整額		10,250	12,560	0.1	-	1,143	0.0
中間(当期)純損失 ()		498,906	5.1	648,964	6.6	618,028	3.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失 ()		241,922		376,106		241,922	
中間(当期)未処 理損失()		256,983		1,025,070		376,106	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	204,070	-	376,106	376,106	11,404	181,080
中間会計期間中の変動額								
中間純損失()					648,964	648,964		648,964
自己株式の取得							232	232
合併による増加額	10,000	193,947						203,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,000	193,947	-	-	648,964	648,964	232	445,249
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	398,018	204,070	-	1,025,070	1,025,070	11,636	264,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	-	5,525	186,605
中間会計期間中の変動額				
中間純損失()				648,964
自己株式の取得				232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	661	656	4	4
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	661	656	4	445,254
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	5,520	258,648

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン（平成18年9月30日現在残高1,260,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当中間会計期間末において債務超過の状態に陥りました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関と交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）の承諾通知書を頂きました。その間、(株)オックスとの合併契約があり、各金融機関から「合併に関する同意通知書」を平成18年7月31日に得ました。その後当社が平成18年6月28日開催の臨時株主総会において(株)オックスとの合併が承認されたため、今後の経営計画書の提出及び合併に伴う監査手続期間を要するため、期限の利益喪失による期限を平成18年12月15日まで猶予されることになりました。</p> <p>当社グループは、合併実現後、営業組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画を作成し再スタートさせております。</p> <p>なお、平成18年10月16日に(株)加ト吉に対して約17.5億円の第三者割当増資を行い、同社の連結子会社となりました。同時に債務超過状態は回避いたしました。</p> <p>当該シンジケートローン金融機関との契約は以上の経緯から更新されるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産の「その他」(賃貸資産) 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～17年 その他 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 その他 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産の「その他」(賃貸資産) 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 6～10年</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、合併した(株)オックス及び同社が有していた国内連結子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高167,698千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。 これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間会計期間より営業外費用(賃貸料原価)として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益(賃貸料)として計上しております。	賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年8月28日開催の当社臨時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971千円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。 これに伴い、当中間会計期間において、投資その他の資産の「賃貸資産」から有形固定資産の「建物及び構築物」、工具器具備品、無形固定資産、及び長期前払費用へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振替えております。	平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 413,309千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 85,134千円 (投資有価証券)</p> <p>計 1,600,430千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <p>計 4,677,448千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <p>従業員(7名) 668千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,752,419千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円 建物 668,125千円 土地 900,946千円 保険積立金 142,814千円 保証金 719,909千円 その他 30,219千円 (投資有価証券)</p> <p>計 2,878,679千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,960,740千円 社債 (1年内の償還予定額を含む) 612,500千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 438,334千円 未払金 23,237千円 固定負債のその他 69,104千円</p> <p>計 6,097,089千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <p>(株)まだん 213,205千円 (株)豆乃屋 70,932千円 従業員(6名) 1,072千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 423,274千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 190,774千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 308,610千円 建物 428,382千円 土地 666,661千円 保険積立金 159,126千円 その他 32,311千円 (投資有価証券)</p> <p>計 1,595,091千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,682,210千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,488,928千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 316,118千円</p> <p>計 4,170,757千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <p>従業員(5名) 1,095千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>メントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 6</p>	貸出コミット	1,800,000千円	メントの総額		借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>メントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26,214千円</td> </tr> </table>	貸出コミット	1,800,000千円	メントの総額		借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円	受取手形	947千円	支払手形	26,214千円	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>メントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 6</p>	貸出コミット	1,800,000千円	メントの総額		借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円
貸出コミット	1,800,000千円																													
メントの総額																														
借入実行残高	1,800,000千円																													
差引額	- 千円																													
貸出コミット	1,800,000千円																													
メントの総額																														
借入実行残高	1,800,000千円																													
差引額	- 千円																													
受取手形	947千円																													
支払手形	26,214千円																													
貸出コミット	1,800,000千円																													
メントの総額																														
借入実行残高	1,800,000千円																													
差引額	- 千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 356千円 賃貸料 103,376千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,604千円 賃貸料 118,712千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,459千円 賃貸料 278,854千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,556千円 賃貸料原価 135,204千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,957千円 賃貸料原価 143,586千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106,758千円 賃貸料原価 359,788千円
* 3	* 3	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 22,510千円 益
* 4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 23,708千円 店舗転貸損失 192,061千円 店舗閉鎖損失 60,497千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 184,735千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 23,708千円 店舗転貸損失 192,061千円 投店舗閉鎖損失 60,497千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,838千円 無形固定資産 1,354千円 投資その他の資産 11,044千円 (賃貸資産)	5 減価償却実施額 有形固定資産 76,757千円 無形固定資産 2,342千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,899千円 無形固定資産 2,294千円 投資その他の資産 39,905千円 (賃貸資産)

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	49,490	1,250	-	50,740
合計	49,490	1,250	-	50,740

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,718</td> <td style="text-align: right;">77,923</td> <td style="text-align: right;">21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">22,947</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">552,346</td> <td style="text-align: right;">413,008</td> <td style="text-align: right;">139,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">690,452</td> <td style="text-align: right;">513,879</td> <td style="text-align: right;">176,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">183,694千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	690,452	513,879	176,572	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	124,165千円	1年超	59,529千円	合計	183,694千円	支払リース料	72,512千円	減価償却費相当額	68,376千円	支払利息相当額	2,665千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,323,011</td> <td style="text-align: right;">836,763</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> <td style="text-align: right;">404,831</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,561</td> <td style="text-align: right;">107,267</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">60,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,490,573</td> <td style="text-align: right;">944,030</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> <td style="text-align: right;">465,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">247,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">489,312千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,323,011	836,763	81,417	404,831	無形固定資産	167,561	107,267	-	60,941	合計	1,490,573	944,030	81,417	465,125	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	241,942千円	1年超	247,370千円	合計	489,312千円	支払リース料	94,308千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,541千円	減価償却費相当額	82,428千円	支払利息相当額	3,916千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,541</td> <td style="text-align: right;">86,700</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">468,834</td> <td style="text-align: right;">383,876</td> <td style="text-align: right;">84,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,763</td> <td style="text-align: right;">497,363</td> <td style="text-align: right;">109,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,978千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,297千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840	無形固定資産	38,387	26,786	11,600	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	合計	606,763	497,363	109,399	1年内	89,319千円	1年超	24,978千円	合計	114,297千円	支払リース料	127,365千円	減価償却費相当額	120,016千円	支払利息相当額	4,332千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																																																																					
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																																																																					
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																																																																					
合計	690,452	513,879	176,572																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	124,165千円																																																																																																							
1年超	59,529千円																																																																																																							
合計	183,694千円																																																																																																							
支払リース料	72,512千円																																																																																																							
減価償却費相当額	68,376千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,665千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定資産のその他	1,323,011	836,763	81,417	404,831																																																																																																				
無形固定資産	167,561	107,267	-	60,941																																																																																																				
合計	1,490,573	944,030	81,417	465,125																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	241,942千円																																																																																																							
1年超	247,370千円																																																																																																							
合計	489,312千円																																																																																																							
支払リース料	94,308千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	4,541千円																																																																																																							
減価償却費相当額	82,428千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,916千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840																																																																																																					
無形固定資産	38,387	26,786	11,600																																																																																																					
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957																																																																																																					
合計	606,763	497,363	109,399																																																																																																					
1年内	89,319千円																																																																																																							
1年超	24,978千円																																																																																																							
合計	114,297千円																																																																																																							
支払リース料	127,365千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,016千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,332千円																																																																																																							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第三者割当による新株式発行 平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>募集株式数 9,500,000株 払込金額 1株につき 184円 払込金額の総額 1,748,000,000円 増加する資本金 874,000,000円 増加する資本準備 874,000,000円 申込期日 平成18年10月16日(月) 払込期日 平成18年10月16日(月) 新株券交付 平成18年10月16日(月)</p> <p>割当先 株式会社加ト吉 割当株式数 9,500,000株 新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を頂きました。</p> <p>増資調達資金の用途 運転資金に充当</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併の基本合意について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用し、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2)合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3)合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。 合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4)合併比率、合併交付金 合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>

